

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間保育所運営事業							事業コード	430101							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332							
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 正信									
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共働き家庭等多様化する子育て世帯のニーズに対応できる教育・保育の提供を推進するため、民間保育施設等に対して各種補助金事業等を実施することにより、職員の資質向上や待遇改善を図り、働きやすい職場づくりを推進するとともに、民間保育所等の安定的な保育事業の運営につなげる。				
対象者	民間認可保育施設利用者	対象者数	2,270	単位あたりコスト	148.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	253,383		344,395		340,107		326,803						
	② 補正予算	11,164		6,008		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 1,575		1,575		0						
		前年度繰越	0		0		1,575							
		次年度繰越	0		△ 1,575									
小計(①～③)		264,547		348,828		341,682		326,803						
予算財源内訳	① 一般財源	214,141		233,383		249,807		259,080						
	② 国支出金	32,933		84,812		42,610		22,662						
	③ 府支出金	15,660		28,818		39,579		42,663						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,813		1,815		9,686		2,398						
決算情報	① 流充用額	4,604		△ 1										
	② 配当予算	269,151		348,827										
	③ 執行額	267,864		327,352										
	④ 執行率	99.5%		93.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.71	/	0.00	1.20	/	0.15			/				
	② 概算人件費	5,680		9,975										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		273,544		337,327										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	18,574		18	頁		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			13,607				26	
			保育士等処遇改善臨時特例交付金			民生費国庫補助金			41,097				18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	97	/	98	97	/	98	95	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入所児童数(市内施設)(3月末時点)	人	2109	/	2020	2285	/	2020	2283	/	2432
		単位あたりコスト	106.1		117.2		143.4				
	障害児保育実施施設(補助申請件数)	施設	10	/	20	14	/	20	13	/	20
		単位あたりコスト	22370.4		19133.1		25180.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	共働き世帯の増加等による保育ニーズの高まりへの対応として、子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のある方に対して認定を行うとともに、保育所等への入所の調整、利用者負担額等の決定を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国や府の財源を活用し、質の高い教育・保育の提供や安定的な保育事業の運営等に資するための各種補助金事業を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	安全な保育環境の維持、職員の処遇改善を図り、安定的な保育事業の運営につなげるため各種補助事業を実施し、民間保育所等への支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 保育施設の延長保育や一時保育などのサービスに対し、補助を実施することで、保護者が多様な保育メニューを利用できる環境の提供に努めている。また、保育士研修や3歳児クラス加配に対する支援を実施することで、質の高い保育の提供が継続できている。 【現状の課題】 令和3年度2月以降保育士への処遇改善は一定なされたものの、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、保育ニーズが増加している中で、安定的な職員確保は難しい状況にある。また、利用者の必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、国の各種補助内容や金額には上限があるため、事業者の自己負担も大きい。		
改 善 策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、市独自の補助である民間保育施設特別運営補助金や令和5年度から新たに開始する使用済みおむつ助成などの実施により、職員の処遇改善や施設の負担軽減を図ることで、保育人材の確保に取り組む。 ・安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	利用者の多様なニーズに応えていけるよう、国の補助金制度を活用しながら、保育環境の充実のための補助金の拡充等により施設の負担軽減を図るとともに、保育人材の確保に取り組む。 また、安定した保育事業の運営や保育の受け皿確保のため、更なる補助制度の充実・拡大を国や府に引き続き要望していく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☒ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保育所委託事業										事業コード	430103			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施策名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 児童措置費		会計	01 一般会計		決算附属資料	144	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童福祉法第24条に基づき、民間認可保育所に保育の実施を委託、また、子ども・子育て支援法第27条及び第29条に基づき、特定教育・保育施設(認定こども園)及び地域型保育事業を行う事業者(小規模保育事業所)に対して施設型給付費又は地域型保育給付費を支給(法定代理受領)することにより、就学前の子どもへの安定的な教育・保育の提供と保育環境体制の充実に図る。					
対象者	市内認可保育施設利用者、市外公立・民間保育施設利用者		対象者数	2,637	単位あたりコスト	961.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	2,392,908		2,495,325		2,584,872		2,667,792							
	② 補正予算	63,451		51,587		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		2,456,359		2,546,912		2,584,872		2,667,792							
予算財源内訳	① 一般財源	664,366		656,031		683,475		711,872							
	② 国支出金	1,161,264		1,232,154		1,235,068		1,276,526							
	③ 府支出金	519,023		549,423		551,943		570,026							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	111,706		109,304		114,386		109,368							
決算情報	① 流充用額	19,683		0											
	② 配当予算	2,476,042		2,546,912											
	③ 執行額	2,476,042		2,522,929											
	④ 執行率	100.0%		99.1%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.25	/	0.00	1.40	/	0.00	/							
	② 概算人件費	10,000		11,200											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,486,042		2,534,129											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育所運営費(私立)		種類	民生費国庫負担金		557,250		実績金額	16		決算附属資料	16	頁
			施設型給付費等交付金			民生費国庫負担金		653,930			16				
			保育所運営費(私立)			民生費府負担金		233,976			24				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	待機児童数	人	0 / 0		0 / 0		0 / 0		/ 0		0	
	申込に対する入所率(4/1現在)	%	97 / 100		97 / 100		95 / 100		/ 100		100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	入所児童数(市内施設)(3月末時点)	人	2109 / 2020		2285 / 2020		2283 / 2432		/ 2458		2458	
		単位あたりコスト	1054.7		1083.6		1105.1					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト			3						保育所委託事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法24条により、保育所における保育は市町村が実施することとされており、民間保育所へは市町村が保育業務を委託する形がとられている。一方、子ども子育て支援法に基づく認定こども園及び小規模保育所については、施設型給付費及び地域型保育給付費を支払うこととなっている。 各法律に基づき、保育の必要性の認定を受けた児童への保育に係る費用について、民間保育所へ委託費、同様に認定こども園、小規模保育所に対してそれぞれ施設型給付費又は地域型保育給付費を支給した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設型給付費は保護者への個人給付が基礎とされているが、確実に教育・保育に要する費用に充てるため、市町村から施設へ法定代理受領する仕組みとなっている。 子ども・子育て支援新制度に基づく負担割合に応じて、国1/2・府1/4、市1/4を委託費及び施設型給付費等として支給した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育の必要性の認定を受けた児童への支援として、施設・事業者に対して法定代理受領により施設型給付費等の支払いを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 近年、保育所利用希望者は増加傾向にあり、国の基準による待機児童数は0人ではあるものの、令和3年度から令和4年度にかけて入所保留児童数が急速に増加している。また、その年齢層は0歳から2歳までに集中している。これは、コロナの影響で令和2年度に減少した出生数が令和3年度に増加したことや育休からの早期復帰を希望する方が増加していることが要因と考えられる。入所保留児童の一部には、保護者の個々の理由により保留を希望する方もあるものの、保育所等への入所ニーズは高まっており、保育人材と受け皿の確保が必要と考えている。 【現状の課題】 核家族化や共働き世帯の増加に加え、早期の育休復帰を希望する方の増加により、より低年齢からの保育所等への入所希望が増加している。民間保育所等では定員を超過しても許容できる範囲で受け入れをしているものの、保育の必要性のある児童であっても、保育士不足等により入所が困難な状況にある。また、保育所等の入所ニーズは通勤先や住まいが集中する市街地に多い傾向にあるため、ニーズに合った整備が必要である。		
改 善 策	・ニーズに関する分析(人数や地域など)を深め、実態を把握するとともに、不足する保育人材の確保に向けた取り組みや国制度に基づく保育士等の待遇改善への取り組みを進め、保育の必要性のある児童の入所につながるよう受け皿の確保に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も引き続き、国制度に基づき適正に実施していく。 近年、0歳から2歳の低年齢層の入所申込者の増加等により定員を上回る保育需要の高まりで保育の必要性のある児童等であっても入所が困難な状況が発生し、令和5年度においては待機児童も発生している。令和3年度に創設した「保育士確保対策事業」について、効果検証を行い事業の見直しを図りつつ、慢性的な保育士不足の解消、保育の受皿確保、保育現場の負担軽減に繋がるよう継続的に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所運営事業							事業コード	430104							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332							
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 正信									
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	146		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの成長の一助を担うために、良好な保育環境の提供、きめ細かな支援のために、公立保育園・こども園の運営を行っている。					
対象者	公立保育所・こども園利用者		対象者数	370	単位あたりコスト	681.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	280,113		247,103		279,565		268,084			
	② 補正予算	△ 49,000		875		0		0			
	③ 繰越予算	0		△ 875		875		0			
	前年度繰越	0		0		875					
	次年度繰越	0		△ 875							
小計(①～③)		231,113		247,103		280,440		268,084			
予算財源内訳	① 一般財源	186,129		206,642		243,729		229,822			
	② 国支出金	3,749		4,080		3,638		3,155			
	③ 府支出金	2,695		4,714		5,354		4,596			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	38,540		31,667		27,719		30,511			
決算情報	① 流充用額	△ 3,123		3,477							
	② 配当予算	227,990		250,580							
	③ 執行額	213,850		238,682							
	④ 執行率	93.8%		95.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.68	/	0.00	1.66	/	0.00			/	
	② 概算人件費	13,440		13,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		227,290		251,962							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	利用者負担額(公立)		種類	民生使用料		21,673	決算附属資料	10	頁
			公立保育園給食費			雑入		6,969		50	
			多子世帯保育料軽減事業(保育園分)			民生費府補助金		3,968		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入所児童数(/定員)(3月末)	人	520	/	540	319	/	390	318	/	402
	単位あたりコスト		547.6		670.4		750.6				
	市外受入児童数(/見込数)(3月末)	人	6	/	6	5	/	6	1	/	6
		単位あたりコスト	47454.3		106925.0		238682.0				公立保育所運営事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食の提供、並びに保育者の資質の向上に向けた各種研修会への参加や負担軽減に向けたICTの推進に取り組んでいる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育や給食提供では、出来る限り自然とのふれあいを大切に、地産地消を推進しながら食の大切さや、一人ひとりの子どもの可能性・育つ力を大切に保育等を実施した。 ・施設の老朽化が進む中での安全な園運営、職員の処遇改善を図りながら、保育者の質の向上等、研修等にも積極的に参加した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・保育等を必要とする子どもたちが、教育・保育を受けることができる安全な保育環境の提供・維持、安定的な運営を行うことが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 公立保育園、子ども園の運営に必要な経費について適切で効率的に予算執行することにより、保育士にとっては働きやすく、園児にとっては安全で安心して遊べる環境を提供することができた。【定性的評価】 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持管理等の検討が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	・保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が図れるよう、今後不足する保育人材の確保に向けての取り組みを進め、保育の必要性のある児童の受入れ確保につながる取り組みを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になる中、安心安全な園運営・維持管理等の検討が急務になってきている。計画的な修繕等を図ることにより安心安全な施設利用に努めていく。 また、近年、慢性的な保育士不足により児童の受入れが困難な状況も発生してきており、引き続き職員確保に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止／休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公立保育所環境整備事業										事業コード	430110				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 正信							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 児童福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	148		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	児童福祉法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化が進む公立保育園・こども園の改修等の整備を行い、教育・保育が必要な乳児又は幼児の保育環境を良好にすることで、健全な心身の発達・自立、及び教育・保育の質の維持・向上につなげる。					
対象者	公立保育所・こども園利用者		対象者数	370	単位あたりコスト	14.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,600		10,174		10,900		72,091				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,600		10,174		10,900		72,091				
予算財源内訳	① 一般財源	2,600		2,058		9,900		24,791				
	② 国支出金	0		2,058		500		0				
	③ 府支出金	0		2,058		500		0				
	④ 地方債	0		0		0		47,300				
	⑤ その他特財	0		4,000		0		0				
決算情報	① 流充用額	1,411		△ 4,073								
	② 配当予算	4,011		6,101								
	③ 執行額	3,638		3,538								
	④ 執行率	90.7%		58.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,600		1,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,238		5,298								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公立保育所環境整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			種類	基金繰入金		2,852	決算附属資料	42	頁
			保育対策総合支援事業				民生費府補助金		686		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公立認可保育所入所定員	人	540	/	540	390	/	390	402	/	402
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公立認可保育所入所率	%	96.3	/	100	81.8	/	100	79.1	/	100
	単位あたりコスト		69.2		44.5		44.7				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		公立保育所環境整備事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく、保育等を必要とする子ども達の健全な心身の発達・支援及び安心・安全な保育環境に必要な整備・改修を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・子ども達にとって良好な保育環境の構築するため、遊戯室に空調設備を新たに整備した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・保育環境の改善・向上を行うことが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	【自己評価】 保護者にとって、公立園に対する保育ニーズは、安心安全な保育環境の維持、幅広い保育サービスの提供に対しての期待は非常に大きいものがある。 【現状の課題】 公立園の施設については施設や設備等の老朽化、屋外遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	保育ニーズについて、正確な実態把握を行っていくとともに、より安心・安全で、きめ細やかな支援が提供できる施設整備を計画的に取組みを進めていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化している公立保育園・こども園の施設修繕等を実施することにより、今後も公立園の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。 施設等に関わる維持修繕等については、年次計画を作成し、計画的な改修等が実施できるように努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	保育士確保対策事業							事業コード	430129					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 正信							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	140	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	第2期子ども・子育て支援事業計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	慢性的な保育士不足を解消するため、保育士確保支援を行うとともに、就業継続支援等の取り組みを行うことにより、保育の受皿確保を図る。					
対象者	民間・公立保育園利用者		対象者数	2,669	単位あたりコスト	11.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		59,841		46,670		60,425				
	② 補正予算	12,055		△ 20,996		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		12,055		38,845		46,670		60,425				
予算財源内訳	① 一般財源	5,599		10,665		12,024		24,840				
	② 国支出金	6,065		23,530		28,439		1,835				
	③ 府支出金	391		4,650		6,207		33,750				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 270								
	② 配当予算	12,055		38,575								
	③ 執行額	7,159		29,108								
	④ 執行率	59.4%		75.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.33	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,800		2,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,959		31,748								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	保育対策総合支援事業		種類	民生費府補助金		実績金額	21,526	決算附属資料	26	頁
			保育対策総合支援事業			民生費国庫補助金			577		18	
			幼児教育アドバイザー設置事業			民生費府補助金			349		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	待機児童数	人	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	新規保育士確保数(常勤)	人	/		/		15 / 25		/ 98		98
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	就労環境改善実施(補助申請園)	園	0	/	0	8	/	26	9	/	26
	単位あたりコスト		0.0		894.9		3234.2				
	単位あたりコスト		/		9 /		/		/		保育士確保対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・保育の実施主体は行政であり、子育て支援施策を推進する上で、民間保育所への支援を行う必要がある。 ・市内民間園9園(延べ11園)へ就労環境改善の補助を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保育人材確保支援策は近隣他市と比較しても水準の高いものであり、今後も国府補助金を活用しながら本市の人材確保施策を進めていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育人材確保により、安心して子育てのできる環境が提供できる。また、雇用創出、地域内経済循環への貢献もある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 慢性的な保育士不足が入所保育児童数の高止まりしている大きな要因となっていることから、市内の保育所等での就労環境改善の支援や、市ホームページの充実を図り、保育士確保対策についての情報発信及び保育士養成学校等への訪問を通して、保育人材の安定的な確保に努めている。 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、保育園の必要性・重要性が注目される中、依然として保育士の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じて多様なニーズに対応できる教育・保育施設の整備を進めていく必要があるが、各種補助内容や金額には上限があるものもあり、事業者の負担も必要となっている。		
改 善 策	・安定的な保育の提供に資するため各種補助事業を実施する中で、国による保育士等処遇改善臨時特別交付金等の活用により、職員の処遇改善を図り、保育人材の確保に取り組む。 ・令和4年度より、新たに市内の民間保育所等に勤務する保育士に採用後3年間で最大60万円の定着支援金を補助する制度を創設し、職場への定着支援を行っており、この制度の周知を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	待機・保留児童が発生している中、喫緊の課題である保育士不足の解消に向け、現行制度の継続・拡充を図り、引き続き保育人材の確保に努める。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間保育所施設整備事業										事業コード	430167			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実						
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332				
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 正信						
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	保育所等整備交付金実施要綱、福知山市民間保育所等補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	民間の保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理等整備に要する経費について補助を実施することにより、保育環境の充実や保育の受皿確保を図るとともに、子育て世帯のニーズに対応した教育・保育の提供を推進する。					
対象者	民間認可保育施設利用者		対象者数	2,270	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		100,506		313,207						
	② 補正予算	0		201,005		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 201,005		201,005		0						
	前年度繰越	0		0		201,005								
	次年度繰越	0		△ 201,005										
小計(①～③)		0		0		301,511		313,207						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		22,214		20,902						
	② 国支出金	0		0		190,797		208,805						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		88,500		83,500						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		0										
	③ 執行額	0		0										
	④ 執行率													
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.40	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,760		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,760		3,200										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算付属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	民間認可保育所入所定員(市内)	人	1932	/	1932	2101	/	2101	2106	/	2134	2134
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	民間認可保育所定員充足率	%	109.2	/	105	108.8	/	105	108.4	/	105	105
		単位あたりコスト	187.4		0.0		0.0					
			/		11		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	事業者への補助に資するため、国に対し保育所等施設整備交付金に係る交付申請を行い、交付決定を受けた。 当初の予定より、遅延したため、国に対し事業計画の変更手続きを行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適正な価格で工事を実施するため、市の入札基準に従い、事業者が指名競争入札を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保育の受け皿確保のため、国の補助制度を活用し、交付申請手続きを行うとともに、事業者の事業実施について必要な支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・本市には、27の民間保育施設（保育所、認定こども園及び小規模保育事業所）があり、定員の増加を図るために民間保育所等の施設整備を行うにあたっては、適切に国の補助制度が活用できている。 【現状の課題】 ・令和3年度に入札不調により、事業が中止となったため、令和4年度において改めて入札を行い、事業に着手することができたが、コロナ禍による物価高騰により、当初の計画より事業着手が遅延したため、補正予算は全額令和5年度へ繰越となった。		
改 善 策	・令和5年度について、事業者が円滑に事業を進めていけるよう、府と連携し、情報提供、相談、助言等について、適切な時期に必要な支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	保育ニーズの高まりと深刻な保育士不足により、保留児童数は増加傾向にあり、令和5年度において待機児童が発生する状況にある。多様な保育ニーズに対応するため、保留・待機児童の早期解消に向けた受け皿確保や保育環境の充実に必要な民間保育所等の施設整備について適切な補助を実施する。 【予算要求方針】 R6予算要求額 313,207千円 社会福祉法人みのり福祉会では、みのりこども園の保育環境の充実のため、老朽化による園舎建替え工事を実施予定。 合同会社たんぽぽ乳児保育園では、受け皿確保のための小規模保育園の新規開設のための施設整備工事を実施予定。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼児教育・保育無償化事業										事業コード	430174				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	足立 正信							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	140		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	子ども・子育て支援法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急速な少子化の進行や幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の推進の一環として令和元年10月から開始されたもの。 子ども・子育て支援法及び同施行令に基づき、幼児教育及び保育を行う施設等の利用者に対して、原則就学前子ども3～5歳児（0～2歳児の場合、住民税非課税世帯が対象）の幼稚園、保育所、認定こども園等施設の利用料を無償にすることにより、多様化する子育て世帯の負担軽減を図る。					
対象者	私立幼稚園等無償化対象事業利用者		対象者数	302	単位あたりコスト	235.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	86,918		81,070		77,140		79,743					
	② 補正予算	0		561		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		86,918		81,631		77,140		79,743					
予算財源内訳	① 一般財源	24,745		23,048		20,866		24,398					
	② 国支出金	38,628		36,199		34,580		35,911					
	③ 府支出金	23,545		22,384		21,694		19,434					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 8,471		△ 137									
	② 配当予算	78,447		81,494									
	③ 執行額	69,072		65,490									
	④ 執行率	88.0%		80.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.68	/	0.00	0.71	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,440		5,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		74,512		71,170									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子育てのための施設等利用給付交付金		種類	民生費国庫負担金		実績金額	28,770		16	頁	
			子育てのための施設等利用給付交付金			民生費府負担金			14,385				24
			幼児教育・保育無償化円滑化事業費府補助金			民生費府補助金			1,755		26		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	認定者のうち償還払利用率	%	89	/	100	88	/	100	82	/	100
		人	/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	無償化認定者数	人	290	/	300	333	/	300	302	/	300
		単位あたりコスト	239.2		207.4		216.9				
	償還払利用者数	人	257	/	300	293	/	300	248	/	300
		単位あたりコスト	270.0		235.7		264.1				

幼児教育・保育無償化事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子ども・子育て支援法27条及び同施行令第4条に基づき、施設等利用給付の認定(無償化の対象となるための手続)を行い、私立幼稚園への保育料の補助(代理受領)及び認可外保育や預かり保育事業等における利用者への利用料について還付(償還払い)を実施した。また、保育園等に通う3～5歳児クラスの第3子以降の子どもにかかる副食費の補助を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府の財源を活用し、窓口・電話対応や給付認定事務等に対応する専任の職員を雇用することで、事務手続の円滑化・効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保護者への利用負担の軽減となる償還払い制度の積極的な利用につなげるため、施設の協力も得て、利用者向けに無償化手続に関する案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 ・認可保育施設利用者以外の保育サービス利用者にも、経済的軽減措置が図られた。 ・私立幼稚園保育料については、園による代理受領とし、保護者が保育料を一度納めなくても良いよう事務負担の軽減ができています。また、施設と協力することにより、確実な無償化を実施できた。 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者に対して、無償化手続に関する案内は個々に案内を送付するほか、ホームページへの掲載やチラシの作成等により周知に努めているが、利用者全員の手続きにつながっていない。 【現状の課題】 ・預かり保育を始めとした保育サービス利用者については、複数のサービスを利用される場合の負担額確認のため、現在は保護者自身に還付手続をお願いしているが、申請手続きが紙による受付のみとなっている。		
改 善 策	・預かり保育を始めとする各種保育サービス利用者に係る事務手続きの負担軽減・効率化については、今年度、他市の好事例について研究ができなかったため、来年度まずは聞き取りをすることから実施し、研究を前に進めていく。 ・一時保育や病児保育など、突発的にサービスを利用する保護者に対しては、施設にチラシを置くほか、子育てガイドブックへの掲載や、両丹日日新聞での広報なども行っており、広報ふくちやまへの掲載やこれまでの広報回数を変更するなど周知方法の見直しを検討する。 ・申請手続きについては、国のオンライン申請様式にはないため、国の動向に応じて進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	今後も引き続き国制度に基づき適正に実施していく。 また、一部、市独自制度で実施している副食費の補助については、多子世帯への負担軽減のための支援であり、府と連携して社会情勢に応じた補助金単価の見直しを図りつつ、実施していく。 利用者に係る事務手続きの負担軽減・効率化については、引き続き情報収集し、研究を進めることとする。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	児童福祉システム改修事業										事業コード	430335				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進								施策コード	332					
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室						所属長	荒賀正之							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	142		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉系基幹業務支援システム口座振替データレイアウト変更分に係る保守点検経費。 特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴う市町村基幹業務システムの改修等により業務を円滑にする。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,326		623		568		1,428						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,326		623		568		1,428						
予算財源内訳	① 一般財源	1,326		623		568		1,428						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	107		63										
	② 配当予算	1,433		686										
	③ 執行額	1,433		686										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.11	/	0.00			/				
	② 概算人件費	560		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,993		1,566										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	改修率		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	改修件数		件	7	/	0	6	/	0	5	/	0	0
	単位あたりコスト			245.3		238.8		137.2					
	単位あたりコスト			/		15		/		/		児童福祉システム改修事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・関連法の制度改正にあったシステム改修ができた。 ・児童手当法施行令一部改正に伴うシステム改修等を実施した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・京都府の共同化システムを利用することでコスト削減できている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・システム改修によりシステムを使用する業務において遅延することなく事業実施ができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国制度や税制改正等に応じたシステム改修や保守業務を実施し各種業務の適正な執行が図れている。国等が法律や制度改正を行うたびにシステム改修が必要となる。		
改 善 策	関連法の改正や動向に注意し、適正な事務が執行できるよう対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☒ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	システムの安定稼働等に係る必要な経費であり現時点で見直しは行わない。 令和6年度予算要求では、書かない窓口推進を図るため、窓口申請支援システム導入にかかる予算を計上。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	病児保育サービス事業							事業コード	430341					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332					
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 正信							
会計情報	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	142	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	児童福祉法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	病気等により集団保育が困難な児童を、保護者が勤務等により児童を看ることが困難である場合において、医療機関併設の病児保育室で預かり、保護者の子育てと就労等の両立の支援を行っている。 病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を行っている。					
対象者	市内在住・在勤または在学の保護者の6か月～小学校3年生までの児童 (ルネスは6年生まで)		対象者数	8,300	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	16,996		17,936		8,035		11,549						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		16,996		17,936		8,035		11,549						
予算財源内訳	① 一般財源	6,287		7,425		2,135		3,397						
	② 国支出金	5,097		5,089		2,604		3,720						
	③ 府支出金	5,002		5,002		2,604		3,720						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	610		420		692		712						
決算情報	① 流充用額	△ 80		270										
	② 配当予算	16,916		18,206										
	③ 執行額	15,127		17,416										
	④ 執行率	89.4%		95.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.52	/	0.00	/						
	② 概算人件費	4,400		4,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,527		21,576										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	民生費国庫補助金		実績金額	5,209		18	頁		
			子ども・子育て支援交付金			民生費府補助金			5,144				決算附属資料	26
			病児保育利用料			雑入			695					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	244	/	492	315	/	400	562	/	400
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	244	/	492	315	/	400	562	/	400
		単位あたりコスト	62.1		48.0		31.0				
			/		17		/		/		病児保育サービス事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	児童福祉法に基づき、児童の保護者が勤務等により病気等の児童を保育することが困難である場合において、病気の児童も安心して預けられる施設の必要性や保育ニーズが多様化し、一時的に病児保育を提供することにより、保護者の子育てと就労の両立の支援を図ることができた。 乳幼児健診や保育所入所に係る案内時にチラシを同封し、周知を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・病気に罹患した子どもの保育と看護を行うため、看護師と保育士の職員配置を行っている。 ・病児保育所専用タブレットでウェブによる研修会への参加が可能となり、職員の質の向上が図れた。また、事務連絡等について紙で行っていたことがタブレットを使用することで事務効率が図れている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・各病児保育所において、病院職員の利用が約50%で、就労支援と評価できる。 ・利用児童数に応じて国の補助金が増額することもあり、利用者年間200人を一つの成果目標として利用増加の取組を進めているが、利用者は増加し目標達成できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 前年度に引続き、新型コロナウイルス感染拡大により市内においても感染者の急拡大期間があったが、開設以降、月の利用者が50人を超えるなど、仕事と育児の両立できる環境が求められてきている。事前予約を原則としているが、当日でも受け入れ可能としており、保護者の子育てと就労の両立支援に繋がった。 【現状の課題】 限られたスタッフで、利用人数の変動や年齢・疾病状態等、多様な子どもの適切な保育が必要となる。保育の質の維持・向上が行えるように研修や他施設との情報交換が必要である。		
改 善 策	他施設とのタブレットを利用したWeb研修(キャリアアップ研修)への参加をすることにより、保育の質の向上や新たな知識の習得などを行うことにより、より安心・安全で、きめ細やかなサービスの提供を進めていくことが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	病気の子どもを病児保育施設で預かることにより、保護者の子育てと就労の両立支援を行うことが出来ているため、現状のとおり実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☒ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園児教職員健康管理事業							事業コード	620247							
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実									
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332							
事業担当	所 属	15010000 福祉保健部 子ども政策室				所属長	足立 正信									
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	242		頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	学校保健安全法、感染症法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	学校保健安全法や感染症法に基づき、園児及び教職員の健診及び事後指導を行うことにより、園児及び教職員の健康の保持・増進につなげる。				
対象者	児童、教職員	対象者数	218	単位あたりコスト	14.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,904		2,941		2,759		2,759						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)		2,904		2,941		2,759		2,759					
予算財源内訳	① 一般財源	2,840		2,869		2,680		2,681						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	16		24		42		42						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	48		48		37		36						
	決算情報	① 流充用額	0		0									
② 配当予算		2,904		2,941										
③ 執行額		2,459		2,436										
④ 執行率		84.7%		82.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.08	/	0.00			/				
	② 概算人件費	880		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,339		3,076										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本スポーツ振興センター(幼稚園)		種類	教育費負担金		実績金額	35		決算附属資料	8		頁
			フッ素による子どものむし歯予防(幼稚園)			教育費府補助金			33			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教職員定期健康診断受診率		%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
	園健診(内科・歯科)受診率		%	92	/	100	94	/	100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教職員定期健康診断受診人数		人	6	/	6	6	/	6	/	11	11
	単位あたりコスト			408.7		409.8		406.0				
	園健診(内科・歯科)受診人数		人	208	/	227	183	/	213	158	/	193
		単位あたりコスト		11.8		13.4		15.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	園児、教職員の健康診断は、学校保健安全法に基づき実施	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校での検査や健診などと同時実施とすることで、事務負担の軽減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定が適切に実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 園での健康診断を実施することにより、園児一人ひとりの現状把握や、園生活を送る上で注意すべき健康上の問題点等の把握に努めることができた。園での集団検診を受けられなかった園児には、後日、園医の医院へ直接診察に赴くよう、園にて案内している。 【現状の課題】 健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、園児・教職員の健康の保持、増進を図る必要がある。検査指摘があったケースの場合に、受診控え等、放置がないようこまめな確認・働きかけが必要である。		
改 善 策	児童・教職員の健康増進のため継続した実施が必要である。歯科健診の結果では、未処置歯のある割合が約2割であり、治癒の勧めと予防が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	学校保健安全法に定められている園児及び教職員の健康管理に関する健診や園環境測定を実施するための事業であり、現状のとおり実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	幼稚園一般管理事業							事業コード	620602						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	3 安心して出産、子育てできる環境の充実							
	施 策 名	2 就学前の保育・教育の推進						施策コード	332						
事業担当	所属	15010000 福祉保健部 子ども政策室					所属長	足立 正信							
会計情報	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園費		会計	01 一般会計		決算附属資料	242・244	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	教育基本法、学校教育法、幼稚園教育要領に基づき、子どもの成長の一助を担うために、良好な幼児教育環境の提供、きめ細かな支援、安心して子育てできる公立幼稚園の運営を行っている。					
対象者	市立幼稚園の在園児		対象者数	193	単位あたりコスト	180.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	36,139		39,419		52,619		50,796						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
		前年度繰越	0		0		0							
		次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		36,139		39,419		52,619		50,796						
予算財源内訳	① 一般財源	32,773		35,637		39,480		38,549						
	② 国支出金	743		1,134		3,869		3,651						
	③ 府支出金	1,193		1,206		4,319		3,651						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	1,430		1,442		4,951		4,945						
決算情報	① 流充用額	△ 4		0										
	② 配当予算	36,135		39,419										
	③ 執行額	31,526		30,941										
	④ 執行率	87.2%		78.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.78	/	0.00	0.48	/	0.00	/						
	② 概算人件費	6,240		3,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,766		34,781										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	子ども・子育て支援交付金		種類	教育費国庫補助金		実績金額	3,485		決算附属資料	22		頁
			幼稚園預かり保育利用料			雑入			1,976			48		
			子ども・子育て支援交付金			教育費府補助金			629			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定員に対する在園児数(5月1日現在)	人	227	/ 335	213	/ 335	193	/ 335	/ 335	335	
		単位あたりコスト	157.5		148.0		160.3				
			/		21 /		/		/		幼稚園一般管理事業
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	幼稚園の環境の維持により、教育の振興をはかる。民間においても幼稚園は運営されているが、保幼小連携など、公立施設として就学前教育における重要な課題に率先して取り組み、モデルケースとなるよう努めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27年度の幼稚園再編により、それまで6園あった園を3園へ統合し、すべての園で3年保育を実施した。統合により園の規模を集団生活を行うに当たり適正なものとするとともに、異年齢交流など、就学前教育の内容を充実させてきた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	物品購入などにおいては使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。保育の質においては、全園において自己評価を作成・公開し、各園の保護者及び評議委員に毎年確認いただいている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 令和4年度においては、定員数335人に対し、約58%の在園率となっている。令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化の実施や保護者の就労形態の多様化等に伴い、保育施設への入園希望者の増加傾向が見られる。こうした保育ニーズの増加を受けて令和2年度より夏季休業中の預かり保育を開始、令和3年度からは、冬季、学年末休業期間についても拡充したことにより、保育需要等への支援につなげている。 【現状の課題】 保育ニーズの高まりにより、幼稚園の必要性・重要性が注目される中、依然として幼稚園教諭の待遇は十分なものではなく、安定的な職員確保が難しい状況である。また、施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心安全な環境の維持が急務になってきている。利用者ニーズの的確な把握に努め、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	共働き世帯の増加等の社会変化による保育ニーズの増大に対応すべく、長期休暇中の預かり保育の実施に加え、令和5年度より新たに幼稚園の空き保育室を活用した「2歳児預かり保育」を実施し、入所保留児童の抑制を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	保育ニーズの増加に対応すべく、現在実施している教育時間後及び長期休業日の預かり保育(幼稚園型Ⅰ)に加え、令和5年度から開始した幼稚園の空き教室を利用した2歳児の預かり保育(幼稚園型Ⅱ)の取り組みを継続して実施する。また、保育施設の入所保留児童解消の受け皿として、就労世帯への支援、子どもの育ちにに応じた保育・教育の充実に取り組んでいく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☒ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

| 事業属性

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事完成率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	営繕工事実施園数	数	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト	356.0		1656.0		5501.7				
	施設修繕箇所数	数	12	/ 5	13	/ 5	8	/ 5	/ 5	5	
		単位あたりコスト	89.0		382.2		2063.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	安心・安全な教育環境の確保のため必要な維持改修工事である。令和4年度は8箇所の小修繕工事及び、福知山幼稚園遊戯室ほか照明設備改修工事、昭和幼稚園遊戯室屋根改修工事を行い、適切な教育環境の整備に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改修により教育環境が改善され、施設の長寿命化が図れる。令和4年度においても、漏水修繕、配管修繕など必要性の高い内容を優先的に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【自己評価】 安心・安全な教育施設の維持、安全対策は取組む必要性が高く、施工により安心安全の確保ができ有効である。 【現状の課題】 施設の老朽化や遊具の経年劣化が顕著になっており、安心・安全な環境の維持が急務になってきている。利用ニーズの的確な把握や優先順位を定めて、必要に応じた対応、教育・保育施設の整備を進めていく必要がある。		
改 善 策	施設全体の状況把握に努め、各園の児童数を注視しながら小規模修繕と大規模改修工事を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☒ 事業の見直しなし	老朽化している公立幼稚園の施設修繕等を実施することにより、今後も幼稚園の良好な環境を維持するため現状のとおり実施する。 施設等に関わる維持修繕等については、年次計画を作成し、計画的な改修等が実施できるように努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☒ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)